

ウクライナ侵略許さない! 平和行政求め続け 「平和の横断幕」「原爆・平和展の再開」など実現

日本共産党はロシアのウクライナ侵略を契機に更なる平和行政の推進を求めてきました。その結果、本庁舎アトリウムに平和の横断幕設置、足立の平和(戦跡)マップの作成と配布・広報掲載、原爆・平和展の再開、郷土博物館での学童疎開協働展が実現しました。(写真は23区初の「九条の碑」にて)



物価高騰・コロナ対策で積極提案 **日本共産党**

否決されてもあきらめず 住宅改良助成の拡充

住宅改良助成制度に追加された工事

- 固定式宅配ボックス設置
- モニター付きインターホンの設置
- 在宅勤務のための間取り変更
- 玄関脇手洗い器の新設
- 換気設備の設置

【助成金額】 工事費用の20%(上限10万円)
【助成対象】 戸建て住宅の改良工事

新型コロナ対策(新しい生活様式)に対応する住宅改良助成制度の拡充が実現しました。日本共産党は事業者支援、環境対策に有効と本会議や予算特別委員会で求め続けました。拡充を盛り込んだ予算修正案は否決されましたが、第2回定例会で区が提案、6月1日から拡充が実現しました。

	共産	自民	公明	立民	改革	結果
住宅改良助成の拡充を盛り込んだ予算修正案に対する各党の態度	○	×	×	×	×	否決

子どものために緊急要望 給食食材の購入補助

コロナ禍に加え異次元の金融緩和による円安、ロシアのウクライナ侵略により、かつてない物価の高騰が襲っています。影響は学校給食にも及び、全国では品数を減らす学校も出ました。区は当初「現場の工夫で対応する」と食材購入補助の拡充には否定的でした。区議団は成長期の子どもの栄養面で支えている給食の質の確保のため、食材購入補助拡大を緊急に要望。特に影響の大きい揚げ油と小麦(パン・麺)の購入経費補助2390万円余が、実現しました。区議団は「物価高騰はすべての食材に及んでいる」とさらなる拡充を求めています。



7月26日区長に対して
「新型コロナ・物価高騰対策緊急申し入れ」を行う

子ども医療費

来年から

18歳まで実現



長らくコロナ禍が子育て世代に大きな影響を及ぼす中、日本共産党区議団は「子どもの医療費無料化を18歳まで引き上げる条例案」を昨年2月に提案しましたが未だに自民・公明党などにより継続審査となっています。

一方、東京都が18歳までの医療費無料化を令和5年度から実施すると表明しましたが、自己負担や所得制限を設ける内容でした。日本共産党は所得制限、自己負担なしでの実施を求め、23区は所得制限なしでの実施を決定、実現しました。

日本共産党

足立区議団ニュース

2022年 第2回定例区議会報告 No.196

発行会派
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 ぬかがわ和子
編集責任者 浅子けい子

みなさんのご意見をおよせ下さい

区議団 Tel.03-3880-5770 Fax.03-3880-5682

足立区議団メールアドレス acmp@blue.ocn.ne.jp

足立区議団のホームページ <http://www.adachi-jcp.jp/>

住民合意 のない

大型開発に前のめり

コロナ禍で区の施策の優先度とお金の使い方が問われていますが、区は2つの大規模開発を進めようとしています。西新井駅東口開発は、60年以上前に都市計画決定した大型道路と幻の公園づくりを、北千住駅東口開発は、三井・住友不動産など大手デベロッパーが先導して進めようとしています。反対の声も多く、強引な進め方に批判があがっています。

我党の「コロナ禍のこの時期に急いで行う事業ではない」の指摘に対し、区は「一遍に事業費が掛かるということではなくて、計画を中止する考えはない」と答弁しました。しかし、西

次世代に負担を
おしつけて
いいのでしょうか



新井駅東口の総事業費は270億円、北千住駅東口再開発はいくらかかるかわからず将来に負担をおしつけることになります。後世に負担をおしつけていいのでしょうか。

子どもと高齢者に冷たい

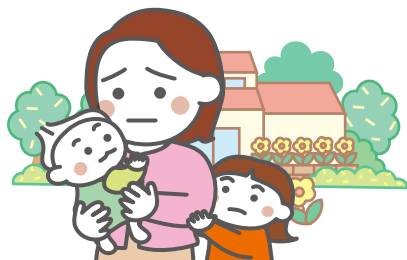
高齢者 「23区で一番高い介護保険料」 「生きがい奨励金の廃止」

「介護保険料が高い。年金が下りるたびに2万円近く天引きされる」…高齢者から多数の声が共産党区議団に寄せられています。23区で一番重い介護保険料負担については、他会派からも軽減の声があがっています。しかし、自民・公明党が与党の区政は、全く耳を貸しません。コロナ禍で負担が増えている中で、昨年から「生きがい奨励金」も廃止し、1万人以上の「復活を求める」署名にも背を向け、廃止の理由とした「高齢者施策の充実」も他区に比べてお粗末な内容です。

高齢者によせる心が
ないのでしょうか



子ども 5人に1人「保育園に落ちた」の通知なのに、 31の公立保育園の廃止。3年で500人の定数減



今年度は、保育園入園希望者の3708人のうち726人（19.6%）が「保育園落ちた」の通知である第一次不承諾となり、年度途中で窮迫した保育ニーズには全く対応できない深刻な状態です。それなのに区は今後「公立保育園は民営化しないで廃止」と、31園を減らそうとしています。しかも再来年までの3年間で515人の公立保育園定数削減を行うとしています。背景に「認可保育所は2歳以上からにして、0歳から2歳児は、家庭での保育を中心に（令和元年）」などと繰り返す自民党議員の発言があります。

変えようと積極提案して奮闘

日本共産党区議団

足立区にお金がないわけではありません。ため込んだ基金はコロナ対策に活用してもまだ1421億円あります。日本共産党は、子どもや高齢者の実態にホンキで寄り添った区政の施策展開を強く求め、具体策を提案して奮闘しました。



区議会議員
きたがわ秀和
厚生委員会
子ども子育て支援対策
調査特別委員会



区議会議員
横田 ゆう
産業環境委員会(副委員長)
災害・オウム対策調査
特別委員会



副幹事長
山中ちえ子
建設委員会
交通・都市基盤整備調査
特別委員会(副委員長)



副幹事長
西の原えみ子
厚生委員会
エリアデザイン調査特別委員会
(委員長)



政調委員長
浅子けい子
区民委員会
災害・オウム対策調査
特別委員会



幹事長
はたの昭彦
議会運営委員会
文教委員会(副委員長)
エリアデザイン調査特別委員会



区議団長
ぬかが和子
議会運営委員会
総務委員会(副委員長)
子ども子育て支援対策調査特別委員会

区議団の役職と所属委員会

ご意見・ご要望、くらしの相談は区議団へ 03(3880)5770